

第5節 安全で快適な生活が送れるまち

6 下水道・河川

～公共下水道の整備や良好な水辺環境の実現が図られているまち

<A 基本計画の目標>

公共下水道（雨水）、河川並びに雨水貯留施設整備をさらに推進し、浸水被害の解消をめざします。
 下水道の普及をさらに促進させるとともに、市街化調整区域内の生活排水処理をすることにより、生活環境の向上を図ります。
 施設の改築・更新等を推進し、鎌倉処理区の再構築をめざします。
 水環境の向上に努め、親水性を高めます。
 下水道資源(水・熱・汚泥等)の有効利用を図ります。

<B 目標指標：市民意識調査による市民の満足度>

目標指標	目標指標の定義	当初値	H20	H21	H22	H23	対前年度
市民満足度	サブタイトルにあるまちの実現状況について、市民が実感している割合	63.3 %	68.8 %	68.2 %	70.5 %	68.8 %	↓

<C 目標達成に向けた23年度の実績と自己評価>

※この分野の目標達成のために取組んできた事業の実績(前年度事業及び実施計画事業を中心にコメント)

【都市整備部】	自己評価
公共下水道(汚水)の整備を市街化区域で約0.3km、市街化調整区域で約0.4km実施しました。 老朽管を対象に、管更生工事を約2.6km実施しました。 汚水施設の地震対策として、人孔の浮上防止及び管口の可とう化を17箇所で行いました。	◎
公共下水道(雨水)の整備を約1km実施しました。 準用河川小袋谷川の根固工を施工しました。 準用河川の洪水対策として、小袋谷川・砂押川・新川の浚渫を行いました。 雨水調整池の機能を維持するため、大船南ヶ丘調整池他の浚渫を行いました。 雨水幹線の劣化診断調査結果に基づき、御谷川第3雨水幹線の止水工を施工しました。 稲瀬川第1雨水幹線他において、護岸補修工や根固工等を施工しました。 山崎川雨水幹線・台川雨水幹線等の流れを阻害する堆積土砂の浚渫を行いました。 準用河川や雨水排水施設について、パトロールや要望等で発見された突発的な維持修繕を行いました。 滑川について、樹木の伐採・枝払い・河川施設の修繕等を行いました。 滝ノ川について、法面補修等を行いました。 市内各所の河川に設置されたフラップゲートの点検や塗装を行いました。	◎
七里ガ浜浄化センターの改築工事について、平成23年度末で主ポンプ設備・受変電設備工事が完了しました。また平成23・24年度改築分のB系反応槽設備・送風機設備・自家発電設備工事に着手しました。 汚水中継ポンプ場の改築工事について、西部ポンプ場の工事が完了しました。また、中部ポンプ場の改築工事に着手しました。 汚泥・焼却灰について、焼却灰は放射能問題で年度途中から場内一時保管を余儀なくされましたが、その後、適正処理の検討や設備改造を行った結果、乾灰でのセメント原料化で有効利用を再開することができました。	◎

前年度当初目標に対し、◎＝80%以上○＝50%以上△＝30%以上×＝30%未満

<D 前回の市民評価委員会などからの指摘への対応状況>

市民評価委員会などからの指摘

指摘等に対する改善策・対応など

【都市整備部】

下水道施設の耐震化を進めるとのことだが、財源確保を考えると、どの程度の震度を想定するのがよいか再検討が必要ではないか。また、その想定を超える地震が起きたときの対応についても検討しておくことが必要である。



現在、下水道総合地震対策計画の策定を予定しており、この中で総合的な検討を図って行きたいと考えています。
また、地震により下水道施設等が被災した場合、復旧等に必要なりソース（職員、資機材、ライフライン等）の制約を考慮し、従来よりも速やかにかつ高いレベルで下水道機能を維持・回復するための、下水道BCP(事業継続計画)の策定に向けた調査を進めます。

ここ数年は大規模冠水が発生していないが、ゲリラ豪雨が発生しやすくなっているため雨水対策を進めてほしい。

平成20年度に「鎌倉市下水道総合浸水対策基本計画」を策定し、その中で浸水対策についての基本的な対応策を整理しており、これに基づき進めていきます。

<E 23年度未達成事業の課題・問題点など>

【都市整備部】

雨水排水施設の耐震化を推進するために、国庫補助等の財源確保が必要です。
安定した財源を得て、市街化調整区域内における計画的で継続した汚水施設整備を行い、早期の生活排水処理の改善を図ります。

※未達成の理由<支障となった理由>
社会資本整備総合交付金の活用を図ったが、雨水排水施設の耐震化は特殊な場合を除き、補助対象外との回答があったためです。
東日本大震災発生に起因した社会資本整備総合交付金の減額により、未普及箇所の整備が縮小となったためです。

<F 今後の展開(取組方針)>

【都市整備部】

大規模災害に対応する下水道BCP(事業継続計画)の早期策定を目指すとともに、重要路線における汚水管路耐震化の進捗を図ります。
汚水管渠への不明水混入等による溢水について、原因究明を進め、老朽管の更生も併せ、抜本的な解消を図ります。

公共下水道(雨水)や河川等の整備を推進するため、国庫補助等の財源確保に努め、浸水被害の解消を図ります。
雨水排水施設の耐震化については、平成24年度から後期実施計画事業として事業に着手します。今後は、事業を推進するため国庫補助等の財源確保に努めます。
河川等の親水環境の整備については、後期実施計画として平成27年度に整備基本計画を策定する予定です。それまでの間は、地元環境団体等との調整を行い、円滑な事業着手に向けた対応を図ります。
滑川については、平成24年度に施設等現況調査を実施し、以降は調査結果に基づき施設修繕等の適切な対応を図ります。

七里ガ浜浄化センター及び汚水中継ポンプ場の改築更新工事を計画的に進めます。
汚泥・焼却灰について、引き続き有効利用を行うとともに今後も安定した有効利用先の確保のための調査検討を進めます。

<G 実績指標：事業ごとの進捗を示す代表的な指標>

目標指標	目標指標の定義	当初値	H20	H21	H22	H23	H22年度 目標値	H27年度 目標値
公共下水道の普及率(+)	総人口に占める公共下水道の供用開始区域内人口の割合	95 %	96.4 %	96.5 %	96.6 %	96.8 %	98 %	100 %
水辺環境の改善率(+)	川の水がきれいになったと感じる市民の割合	57.6 %	64.3 %	63.9 %	65.7 %	59.8 %	65 %	69 %

<H 事業コスト総額>

分野別事業費		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
施策コスト	決算値 (A)	3,155,949千円	3,252,040千円	3,672,861千円	3,117,176千円				
	(国・県)	681,270千円	749,569千円	1,047,085千円	699,164千円				
	(負担金等)	468,671千円	215,155千円	1,115,100千円	521,095千円				
	(一般財源)	2,006,008千円	2,287,316千円	1,510,676千円	1,896,917千円				
	人員配置数	57.7人	89.7人	86.4人	82.4人				
	人件費 (B)	516,335千円	787,614千円	738,614千円	701,905千円				
	総事業費(A+B)	3,672,284千円	4,039,654千円	4,411,475千円	3,819,081千円				
	対前年比		110.0%	109.2%	86.6%				

鎌倉市民評価委員会の評価

～評価委員は、この分野の取組について次のように評価しています。



評価できるところ

- ・基本計画の目標達成に向かい、着実に事業の実施が行われている。
- ・公共下水道の普及率が高く、市民の満足度も高い。
- ・公共下水道(汚水)の整備を市街化区域で約0.3km、市街化調整区域で約0.4km実施した。
- ・老朽管を対象に、管更生工事を約2.6km実施した。
- ・公共下水道(雨水)の整備を約1km実施した。
- ・汚水施設の地震対策で人孔の浮上防止及び管口の可とう化を17箇所を実施した。
- ・震災後、下水道の耐震化など市民の安全な生活環境維持に努力してきた。
- ・防災上の観点(BCP等)に向けた取組姿勢。
- ・河川は綺麗に管理されている。



課題・提言

- ・大規模災害に対応する下水道BCPの早期策定をめざして頂きたい。策定の目標年度を明確にして頂きたい。
- ・雨水排水施設の耐震化の推進には、国庫補助など、財源確保が必要である。
- ・東日本大震災発生に起因した社会資本整備総合交付金減額、未普及箇所の整備縮小の問題などへの対処が必要であり、雨水排水施設など予算がかかる事業をどのように推進するか、今後も努力を期待する。
- ・最近の集中豪雨で水害が起きる箇所が市内にもあるので、対策が必要である。河川に関しては、防災との連携も含め、災害の想定見直しなど必要な対策を望む。
- ・良好な水辺環境の実現に対する施策が見えない。
- ・浄化センターについては、細かな改修・改築も必要とは思いますが、将来的には横浜市のように自家発電ができる総合施設にすることも考慮した運用計画を検討して頂きたい。また、この分野の事業進行は配分される予算によって、その殆どが決定されてしまうため、他県でのゲリラ豪雨による被害等を考慮し、市政におけるこの分野の重要性を再度協議して頂きたい。
- ・平成22年度の実施計画事業の進行状況について述べて頂きたい。

この分野のめざすべきまちの姿に向けた平成23年度の取組は、**良好であった。**